

説明会当日に寄せられたご質問より、リアルタイムにてお答えしたものに加えて、数多く寄せられたご質問について、以下の通り回答いたします。

Q1: 株主還元について。25年度の配当は120円ですが、来期（26年度）の配当は100円の予定とされています。減配となるのでしょうか。

A1: 現時点では2025年度は120円、2026年度は100円と公表しています。当社は現行中計期間中の還元総額8000億円以上のうち、500億円以上の追加還元については時期や手法を引き続き検討しております。26年度の配当についてはこの追加還元とも関係してきます。

また、26年度の配当は、25年度下期から26年度にかけての事業環境および業績見通し、ならびに次期中計期間となる27年度以降の投資の状況や業績見通し、キャッシュフロー、還元政策も総合的に考える必要があります。これらも十分に確認した上で、26年度までに、500億円の追加還元を配当とするのか自己株式取得とするのか、それらの組み合わせとするのか、また実施のタイミングについても引き続き検討してまいります。決定次第、速やかにお知らせいたしますので、ご理解いただけますようお願い申し上げます。

Q2: 日本の政策の影響についての質問です。高市政権による経済政策において、川崎汽船にはどういった影響を及ぼすのでしょうか。また、日本政府による日本の造船の促進の話が出ていますが、それについての考えも教えてください。

A2: 造船業が脚光を浴びていることは、同じ海事クラスターに身を置く海運会社として頼もしく思っています。

かつて日本の造船業は世界をリードしていましたが、現在は中国が圧倒的なシェアを誇り、韓国に次いで日本は第三位となっています。

当社が運航している船舶は、従前より日本の造船所を中心に発注してまいりましたが、現在の競争環境の中で日本のシェアが低下していることは、心配しております。このような状況下で、日本政府による日本の造船の促進については、喜ばしく思っていますし、サポートできる部分ではサポートしていきたいと考えています。

現在でも、日本の造船業の競争力は十分にあると考えています。確かに、船価は中国や韓国と比較して高い傾向にあります。しかし、日本の造船所の品質は非常に高いものがあります。船は平均して20年以上使用されるため、初期の船価が多少高くても、メンテナンス

コスト等を含めたトータルの経済性は、中国や韓国と比べても遜色はないと感じております。

日本の造船業の競争力強化は、日本の海運業のビジネス基盤の強化にも繋がるため、当社としても積極的に意見を発信していく所存です。

Q3: 米中関税問題が取りざたされていますが、海運業界にとってはどういった影響があるのでしょうか。他にも、トランプ政権でアメリカは自国優先の政策を掲げていますが、そのあたりの影響についても教えてください。

A3: 4月頃にトランプ政権の下で発表された相互関税により、コンテナ船事業では発表以前から貨物の駆け込み出荷等があり、関税の動向に振り回されるような局面もありました。

米中関税については非常に高い水準からは落ち着いたものの、これまでよりも高い関税が課せられている状況は変わっておりません。この状況は、貨物の輸送に対してマイナスに影響しております。例えば、米国消費者が自動車を購入する際に、関税分が価格に転嫁されることで購買意欲が減退し、個人消費の落ち込みに繋がる可能性があります。これらは間接的に船会社にもマイナスの影響を与えるものと懸念しております。

また、米国通商代表部（USTR）による、米国に入港する中国の船会社や中国で建造された船舶に対して入港税を徴収する、自動車船においては、米国製以外のすべての船に入港税を徴収するという政策についても取沙汰されました。

こちらについては徴収開始を1年延期することが11月10日に正式に公表されました。

しかし、当社のコスト増は懸念材料としており、お客さまとご負担の分担について協議を進めてまいります。

Q4: 地政学的リスク等に対する取組みや対応策について教えてください。

A4: 日本及び主要な貿易国、地域である北米・欧州・中国等における、税制・経済政策の変更、あるいは保護貿易政策の発動は、国際間の海上輸送量減少や運賃市況の下落、サプライチェーンの変更等を誘発し、当社グループ経営へのリスクとなる可能性があります。これらに対して、当社はリスクマネジメントとして、社長が委員長を務める危機管理委員会においてリスクの特定や評価といった管理、諸施策の審議・推進を行っています。

特に米中関係のリスクについては重点課題として取り組んでおり、外部専門家の知見を得ながらモニタリングポイントを設定し情勢を注視しつつレジリエンスの強化を進めていま

す。地政学リスクにかかる対応についてガイドラインを取り纏め、定期的に見直し、グループ会社含め危機管理・リスクマネジメントを強化しています。